

女性が生き生きと輝ける会社を目指して

JALグループは、人種、性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが活躍できる会社を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。そのなかで浮かび上がってきたのが、社員の約半数を占める女性に特有の健康課題。その課題を解決するため、JAL、丸紅株式会社、株式会社エムティーアイ、株式会社カラダメディカは、働く女性の健康課題改善をサポートする法人向けフェムテックサービス「ルナルナ オフィス」を活用した、4社共同での取り組みを開始しました。

女性社員の健康が成長のカギに

月経、妊娠や妊活、更年期……女性のキャリア形成に大きく影響すると考えられる健康課題に、企業はどう対処すべきなのでしょう。まずはJALで働く全社員を対象に行った実態調査^(*)の結果をご覧ください。左ページのグラフのとおり、女性社員の8割以上は、PMS（月経前症候群）や月経、更年期症状による不調が仕事に影響を与えていると答えています。そして、自身の仕事のパフォーマンスを平常時¹ 100%とするなら、月経に伴う不調を感じているときのパフォーマンスは1人あた

り平均61.7%まで低下することもわかりました。また、女性特有の健康課題が原因で「仕事を続けることを諦めようと思ったことがある」人は23.1%、「昇進を諦めたことがある」人は3.5%存在しました。女性特有の不調による労働損失が年間約5000億円^(**)と試算されていることもふまえると、女性社員の健康が企業の成長のカギを握っていることは明らかです。

正しく理解し向き合う大切さ

こうした調査結果を受け、女性が働きやすい環境の整備を進めるために、JALが導入した実証プログラム^(**)についてご紹介しましょう。まず、性別を問わず全社員が受講可能な、産婦人科医によるセミナーを実施し、「女性の体の仕組みや月経随伴症状」「妊娠の仕組みや不妊症」「ホルモンの仕組みや更年期症状」について学びました。セミナーを自主的に受講した男性社員からは「女性が毎月コンディションを整えるのが大変であることがわかった」「正しく向き合う姿勢を理解できた」などの声が寄せられました。また、女性社員にとっては、自分の体をより深く知り向き合う大切さを、あらためて認識する機会となりました。

婦人科を気軽にオンライン受診

今年5月からは、働く女性のための婦人科オンライン診療の実証もスタート。PMSの改善策の一つである低用量ピルの処方を受けられる「月経プログラム」、社員とそのパートナーが不妊・妊娠について相談できる「妊活相談プログラム」、更年期症状に関する診療と、漢方薬等の処方を受けられる「更年期プログラム」の三つを運用しています。職場で悩みを打ち明けることが難しいと感じている社員も少なくないなか、こうした相談の場を設けることで、女性社員の生活の質と仕事のパフォーマンス向上を図ります。

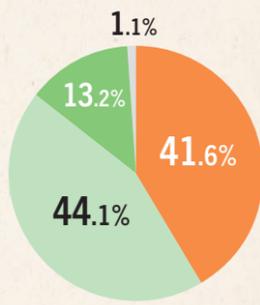
JALグループはこれからも、企業における健康課題に取り組み、よりよい職場環境づくりに努めてまいります。

JALグループ社員を対象に行った女性の健康に関する実態調査

月経に伴う症状の仕事への影響度

影響がある

85.7%

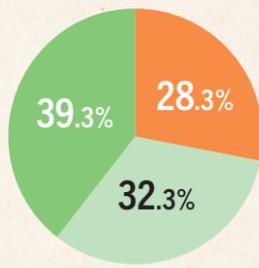


●とても感じる
●少し感じる
●あまり感じない
●全く感じない

女性特有の健康課題による休暇取得経験

休んだことがある

28.3%

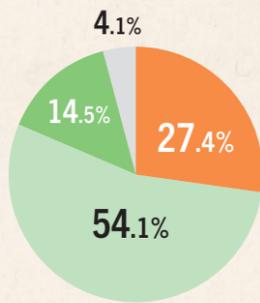


●休んだことがある
●休もうと思ったが出勤した
●休んだことはない

更年期の症状の仕事への影響度

影響がある

81.5%

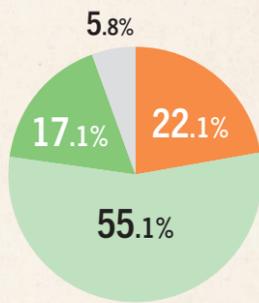


●とても感じる
●多少感じる
●あまり感じない
●全く感じない

職場における不調の相談相手

相談できない

22.1%



●相談できない
●同性の同僚であればできる
●わからない
●異性の同僚でもできる

「ルナルナ オフィス」の活用イメージ



産婦人科医によるセミナーを聴講するJALグループ社員。

*1 カラダメディカによる調査。有効回答数：女性社員2,854人、男性社員3,519人。2022年2月実施。*2 経済産業省「健康経営における女性の健康の取り組みについて」（2019年3月）



2015年9月、全国連加盟国(193カ国)により「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択されました。2030年までに、貧困や気候変動、平和的社会などの17の目標を達成すべく、JALグループも社会の課題解決に取り組んでいきます。



今回のテーマに該当する目標